別記

第１号様式（９０ｃｍ×９０ｃｍ以上）

　建築基準法第８６条第２項の規定による認定を受けている区域内に建築する予定の建築物についてのお知らせ

|  |  |
| --- | --- |
| 認定区域の名称 |  |
| 認定区域に含まれる土地の地名地番 |  |
| 用　　途 |  |
| 敷地面積 |  |
| 建築面積 |  |
| 延べ面積 |  |
| 建築主（管理者等） |  |
| 設計者 | 住所氏名　　　　　　　　　　　　　電話番号 |
| 施工者 | 住所氏名　　　　　　　　　　　　　電話番号 |

この建築についての詳細は（　氏　名　）までおたずねください。

設置年月日　　　　　年　　月　　日

第２号様式（耐久性に富み、容易に破損しない材質）

|  |  |
| --- | --- |
| 連担建築物設計制度による認定の表示　下図に示す認定区域内の建築物は、建築基準法第８６条第２項の規定による認定を受けたものです。

|  |
| --- |
| （認定区域及び建築物並びに共用通路の位置を明らかにした配置図） |

 |

第３号様式（Ａ４）

認定区域の管理者の届

　　　　年　　月　　日

特定行政庁

　柏市長　秋　山　浩　保　　様

代表者署名　　　　　　　　印

　建築基準法第８６条第２項の規定による認定区域の管理者を下記のとおり（決定・変更）したので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 認定区域の名称 |  |
| 認定区域に含まれる土地の地名地番 |  |
| 認定区域の面積 |  |
| 管理者 | 住所氏名　　　　　　　　　　　　　　　電話番号 |

（備考）

１　この届を提出した後に変更が生じたときは、その都度届出が必要です。

２　管理者が複数である場合は、連署してください。

第４号様式（Ａ４）

認定申請同意書

　　　　年　　月　　日

申請者　　様

　建築基準法第８６条第２項の規定による認定申請に係る計画（認定申請書及び添付図書の記載内容）について、同法第８６条第６項及び同法施行規則第１０条の１６第１項第３号の規定により、同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| １　申請区域内にある土地の地名地番 |  |
| ２　土地の所有権又は借地権の区分 | ３　地名地番等 | ４　権利者住所 | ５　氏名　　　実印 |
| 所有権 |  |  |  |
| 借地権 |  |  |  |

同意における確認事項

１　この同意により認定を受けた区域内の複数建築物は、建築基準法第８６条第２項に規定する特例対象規定について同一の敷地の中にあるものとみなされる。

２　この同意により認定を受けた区域内において認定を受けた建築物以外の建築物を建築する場合は、その都度認定が必要となる。

３　この同意による認定を取り消す場合は、認定を受けた区域内の土地について所有権及び借地権を有する者全員の合意が必要となる。なお、認定を取り消した場合に特例対象規定関係において適法でなくなる建築物がある場合は取消を受けることはできない。

４　所有権、借地権を移転する場合は、この同意内容を継承させる。

注１　土地の公図の写し、土地の所有権及び借地権を確認できる登記簿謄本等の書類、印鑑登録証明書を添付してください。

　２　認定申請者が土地の所有権又は借地権を有するときも同意書へ必ず記載してください。

第５号様式（Ａ４）

認定申請に係る同意報告書

　　　　年　　月　　日

特定行政庁

　柏市長　秋　山　浩　保　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者氏名　　　　　　　　　　印

　建築基準法第８６条第２項の規定による認定の申請に係る計画について申請区域内にある土地について所有権及び借地権を有する者に対して説明し同意を得たことを報告します。

１．土地の地名地番

２．説明内容

第６号様式（Ａ４）

認定取消合意書

　　　　年　　月　　日

　　特定行政庁

　柏市長　秋　山　浩　保　　様

　公告対象区域内の建築物に係る建築基準法第８６条第２項又は第８６条の２第１項の規定による認定の取消し（認定取消申請書及び添付図書の記載内容）について、同法第８６条の５第１項及び同法施行規則第１０条の２１第１項第２号の規定により、合意します。

|  |  |
| --- | --- |
| １　公告対象区域内にある土地の地名地番 |  |
| ２　土地の所有権又は借地権の区分 | ３　地名地番等 | ４　権利者住所 | ５　氏名　　　実印 |
| 所有権 |  |  |  |
| 借地権 |  |  |  |

注１　土地の公図の写し、土地の所有権及び借地権を確認できる登記簿謄本等の書類、印鑑登録証明書を添付してください。

　２　認定取消申請者が土地の所有権又は借地権を有するときも合意書へ必ず記載してください。